

なるほど! 国際交渉

第9回 この秋にはスタートしたいこと

- ① 2020年までの削減目標の見直し
- ② 2030年目標を議論する場の立ち上げ

WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子



Q なぜこの秋が世界と日本の温暖化対策にとって重要なのか?

国連のバン・キムン事務総長による国連気候サミットが9月23日にニューヨークで開催されます。これは国連の気候変動枠組条約締約国会議と違って、国同士の交渉の場ではありませんが、主要な国々の首脳が集まりますから、トップレベルで温暖化対策を正面から見直すいい機会となります。

この気候サミットで、本来であれば最も求められていることは、世界の主要な80カ国あまりが国連の合意(カンクン合意)に提出している2020年の自主的な温室効果ガス削減目標を引き上げられるかどうかです。この目標は残念ながら、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2°C未満に抑えるには削減量が半分にも満たず、このままでは各国がすべて目標を守ったとしても、3°Cも気温が上昇してしまうことが予測されています。したがって各国が削減目標を引き上げるか、あるいは野心的な再生可能エネルギー導入目標や省エネルギー目標を掲げるなど、実質的に削減目標の引き上げを図っていけるかが勝負なのです。

Q この気候サミットで日本への期待は?

思えばこの気候サミットで2009年に日本は2020年25%削減目標(1990年比)を発表して、当時の日本の首相(民主党・前鳩山首相)は世界の拍手喝さいを浴びました。今年の気候サミットでは別の意味で日本は

一つの注目の的となっています。というのは、昨年末のCOP19で、日本は2020年目標を極端に引き下げ、2005年比3.8%減と発表しました。これは1990年比に直すと3.1%“増加”させるという目標であったため、世界から公然と非難を浴びる存在となってしまいました。もちろん福島第一原発事故があったため、世界各国から目標引き下げ自体には理解がありましたが、まさかここまで大幅に引き下げるとは予想もつかなかったため、世界の失望も大きかったわけです。

これはまだ暫定目標ということなので、今回の気候サミットに参加する安倍首相の発表に注目が集まっています。期待されることは、極端に低い2020年暫定目標の引き上げ、あるいは実質的に引き上げにつながるような再生可能エネルギーや省エネルギーの取り組みなどが約束されるかどうかです!

Q この秋にはスタートしたい日本の重要な温暖化対策とは何?

温暖化をめぐる国際交渉は、来年2015年に山場を迎えます。2020年以降の新たな温暖化対策の国際条約が、来年2015年末にパリで開催されるCOP21で合意されることになっているからです。その新枠組みでは、京都議定書とは違って、先進国のみならず途上国も削減に責任を持って取り組む予定で、交渉は来年に向けて本格化しています。特に今年6月に開催された準備会合においては、アメリカと中国が積極的に取り組む姿勢を見せ、交渉が新たな展開を見せ始め

ています。

この2020年以降の枠組みで最も重要なのは、削減目標（2030年頃をめざす国が多いので、以降2030年目標と言う）です。2030年目標については、各国がそれぞれ国内で議論し、国内で決まった目標を、国別目標案として国連に提出することになっています。なぜ目標“案”というかと言いますと、COP21で決める前に、半年ほど前に“案”を国連に提出して、お互いに比較したり、質問したりして、協議を重ねることになっているからです。つまり各国の目標案をそのまま新しい枠組みで採用するのではなく、国際間で比較検討することによって、科学的に十分かどうか、あるいは各国の間で努力は衡平かなどを鑑みて、なるべく全体としての目標の底上げを図り、必要ならば各国が“案”を見直してから、正式な「目標」として合意しようという趣旨なのです。昨年のCOP19で合意された提出期限は、来年の3月。欧州連合とアメリカはすでに3月に出すことを表明しました。なんと中国まで来年前半には出すと明言し、欧米中が揃って温暖化対策の新枠組み合意に向けて前向きな姿勢を見せたのです。一方、まだ出せるかどうかもわからない日本への風当たりは強まっています。

Q 日本の2030年目標の議論は行われているの？

実は日本では、大幅に引き下げた2020年目標の見直しはもとより、新しい2030年目標についても議論すらまだ始まっていません。そもそも「すべての国が削減努力をするべき、特に中国など新興途上国は先進国と同じように削減目標を持つべき」と主張してきたのは、ほかならぬ日本ですから、その日本が自らの削減目標すらない状態では、国際交渉のしようがありません。このままでは、新興途上国に削減努力を迫る先進国全体の足並みも乱れることになるので、気候サミッ



このままでは100年後に5℃前後の気温上昇が予測される日本。猛暑の夏が長くなり、大雨・洪水などの異常気象の増加リスク大。

トでは、日本の首相に対して、欧米からも来年3月の目標提出を強く求められる場面もありそうです。

日本も早急に新しい2030年目標を決めていかねばならないのです。そのためにはまずは国内において、目標を議論する場を立ち上げなければなりません。この気候サミットで、世界のマスコミで温暖化についての報道が増加し、国内でも温暖化への関心が高まるでしょう。ここ2年ほど日本では関心が薄れている温暖化ですが、むしろ世界の国際交渉の場では、新しい科学の報告書IPCCの発表も相次いで、危機感が高まっています。この機を捉え、国内で2030年目標を議論する場を立ち上げ、いろいろな立場の有識者や市民社会の委員も置いて、国民に開かれた形で将来の社会像を考えていこうではありませんか！2030年の温暖化対策を考えることは、2030年のエネルギーのあり方を考えること、ひいてはどんな社会であってほしいかを考えることです。私たちみんなに関わる重要な決定ですから、ぜひ議論の場には積極的に声を上げていきましょう！

そのためにも国民の声を十分に汲み上げる議論の場が立ち上がることが、この秋に最も求められているのです。📌